

PROFILE
06

総務省総合通信基盤局
電気通信事業部
事業政策課課長補佐

石谷 寧希 Ishitani Yasuki

経歴

- 平成14年 4月 総務省採用
- 平成14年 8月 同 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課
- 平成16年 7月 同 総合通信基盤局電波部電波環境課
- 平成17年 1月 同 総合通信基盤局電波部電波環境課 兼 移動通信課
- 平成17年 8月 財務省主計局法規課調査主任
- 平成19年 7月 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課専門職
- 平成20年 7月 同 総合通信基盤局電波部移動通信課課長補佐
- 平成21年 6月 在マレーシア日本国大使館一等書記官
- 平成24年 7月 現職

この国の未来を 創るための挑戦

Schedule
ある1日のスケジュール

8:30 9:20 10:30 12:00 13:30 14:30 16:00 17:00 19:00

- 通勤**
通勤中にスマートフォンで各社の報道をチェック。内容によっては迅速な対応が必要に。
- 登庁**
- 審議会**
競争促進政策に関する審議会に出席。政策の進捗状況について説明するとともに、有識者と議論。
- 昼食**
- 課内打ち合わせ**
競争ルールの今後の整備方針について課内ミーティング。ここでは、上司も部下も関係なく、活発な意見が飛び交う。
- 取材対応**
競争促進政策はマスコミからの注目も高く、取材を受ける機会も多い。自分の発言がそのまま新聞・雑誌の記事になることも。
- 事業者との打ち合わせ**
競争ルールの遵守状況について、事業者からヒアリング。
- 退庁**
仕事にメリハリをつけ、できる限り早く退庁。本日は、外部の勉強会に参加。

PROJECT

情報通信産業における新たな競争ルール作り

今や国民の生活に必要な不可欠となった携帯電話や光ファイバなどの情報通信サービス。その発展の陰に、「競争促進政策」があることはあまり知られていないのではないのでしょうか。

NTT、KDDIやソフトバンクなどの事業者がしのぎを削る情報通信産業では、技術革新のテンポが速く、事業者が自由な事業展開ができるよう、市場環境の変化に伴って不要となった規制を緩和することが重要です。

その一方で、情報通信産業には、独占が生まれやすいという特性があることから、事業者間の公正な競争を確保するためのルールが存在しなければ、料金の低廉化やサービスの多様化といった利用者利益を確保することができません。

このため、極力規制を緩和することに努めながらも、市場支配的な事業者とそれ以外の事業者が公正なルールの上で競争できる環境を整備することが必要です。

総務省では、料金規制や参入規制の緩和などとともに、ネットワークのオープン化、NTTの再編成などの競争促進政策を推進してきました。その結果、活発な競争が実現し、我が国は世界で最も低廉・高速なブロードバンド環境を享受できる国の一つとなっています。

事業政策課では、こうした競争促進政策を適確に運用するとともに、情報通信技術の発展によるダイナミックな環境変化に対応した新たな競争ルール作り日々取り組んでいます。

社会を変革する情報通信

皆さんは想像できるだろうか。わずか20年前の、インターネットや携帯電話が存在しない時代を。

インターネットが存在しない時代において、必要な情報を入手するには、手探りで文献を調べたり、人から直接話を聞くしか方法がなかった。携帯電話が普及していない時代において、友人や恋人に連絡を取るには、(家族に冷やかされながらも、)家族で共有する固定電話を使用するしかなかった。

それが今や、インターネットの普及により、ボタン一つで世界中から瞬時に大量の情報を入手することが可能となった。携帯電話は国民一人に一台以上普及し、通話のみならずブログやSNSにより、いつでも、どこでも友人や恋人とつながることができる。

皆さんが生まれてからおよそ20年。この20年で国民生活に最も大きな変化をもたらしたものの、それは間違いなくインターネットや携帯電話といった情報通信の発展とその爆発的な普及だろう。

単に産業・技術の発展にとどまらず、社会・経済、国民のライフスタイルにも大きな革新をもたらす情報通信。この情報通信というツールを用いて、この国の未来を創り、社会に変革をもたらすこと、それを実現できるのが総務省というフィールドに他ならない。

前例のない課題への挑戦

総務省に入省して10年余り。振り返ってみれば、私がこれまで携わってきた政策の多くが、目に見える形で実現し、国民生活に大きな変革をもたらしてきた。それはまた、前例のない、新しい課題への挑戦の連続でもあった。

入省1年目、総務省で初めて取り組んだ仕事は、ある事業者の無線LAN(Wi-Fi)ビジネスへの参入に関するものだった。10年前にはまだほとんど知られていなかった無線LANビジネスが、スマートフォンやタブレットの急激な普及により、今では主要なビジネスの一つにまで成長している。

入省3年目には、携帯電話事業の新規参入政策に携わった。これまでにはなかった方法

で実現した約10年振りの新規参入。存在感ある事業者の登場は、新たな製品・サービスの誕生や、携帯電話料金の劇的な引下げをもたらした。

CMでも馴染みの携帯電話の高速通信規格「LTE」。世界最先端のワイヤレスブロードバンド環境を実現するため、LTEの導入を条件とする初めての電波の割当案を策定したのは、LTEが広く知られるようになった今から約4年前、入省7年目のことだった。

そして、現在。私が取り組んでいるのは、情報通信産業における新たな競争ルール作りである。「PROJECT紹介」でも説明したように、競争促進政策は、事業者の経営環境や組織形態の在り方にまで議論が広がる、情報通信産業の将来を方向付けるものでもある。

現在の課題は、市場環境の急激な変化への対応。スマートフォンの普及による固定通信から移動通信への急速なシフトにどう対応するか、グローバルで巨大なプラットフォーム事業者の影響力が増大する中で、我が国の力を最大限に引き出すにはどうしたらよいか。そこには、前例や、あらかじめ用意された答えは存在しない。もちろん、キャッチアップすべき外国など存在しない。今までにない課題に直面しているが、情報通信産業全体の未来を創る政策にチャレンジできることに、これまで以上にやりがいを感じている。

熱き仲間と共に

正直なところ、皆さんと同じように就職活動を始めた段階では、「この国の未来を創りたい」という志は持ちながらも、情報通信にも、総務省にも特別な思いがあるわけではなかった。しかし、これまで実現してきた政策の裏には、新しい課題に果敢に挑戦する熱き仲間がいた。熱き思いを現実のものとするために徹底的に議論し、成し遂げる文化があった。そして今は、総務省こそが、この国の未来を創り、国民生活に変革をもたらすことができるフィールドであると確信している。

情報通信は、今や国民生活に欠かせないものとなったが、まだまだ発展途上の段階にある。違法・有害情報や個人情報の流出といった情報通信の「影」の部分への対応、教育・医

療・行政における情報通信の活用など取り組むべき課題も多い。総務省というフィールドで、熱き思いを持つ皆さんと共に、この国の未来を創る仕事ができることを楽しみにしている。



打ち合わせ中の筆者



若手職員の声



総合通信基盤局
電気通信事業部
事業政策課

小村 将之
(平成23年入省)

「小村君、これどう思う？」石谷補佐からの議論を始める号令に、私は今日も胸を躍らせています。

事業政策課は、通信料金の低廉化や多様な通信サービスの展開といった利用者利便の向上等を目的に、通信分野における競争ルールの運用を通じて市場の公正な競争環境を整備することを主な業務としています。通信分野は環境変化が激しく、一筋縄では行かない政策課題に頭を抱えることも多いです。しかし、そんな時こそ、石谷補佐は若手の意見にも耳を傾け、徹底的に議論をしてくれます。石谷補佐がつくってくださる、若手でもフラットに熱く議論できる環境があるからこそ、次々と対応を求められる難題にもめげることはありません。むしろ考え抜いた自分のアイデアをぶつけて議論できる充実感、そんな中で日々成長を実感できる喜びがあります。

そんなワクワクを胸に、日夜練り込んできたアイデアを引っ提げて、明日からも熱い議論に臨んでいきます。